

平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月31日

上場会社名 株式会社きもと

上場取引所

東

コード番号 7908

URL <http://www.kimoto.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木本 和伸

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 安田 茂 (TEL) 03-3350-4701

四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	5,336	△4.2	458	8.9	394	19.9	247	47.9
24年3月期第1四半期	5,570	△7.1	421	65.6	329	57.2	167	270.9

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 43百万円(△71.6%) 24年3月期第1四半期 152百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	9.37	—
24年3月期第1四半期	6.27	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	27,285	18,608	68.2
24年3月期	27,555	18,696	67.9

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 18,608百万円 24年3月期 18,696百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,600	4.5	850	6.0	870	42.7	480	66.9	18.20
通期	23,100	3.2	1,740	15.1	1,770	13.0	930	22.3	35.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に該当しております。詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期1Q	27,386,282株	24年3月期	27,386,282株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

25年3月期1Q	1,010,970株	24年3月期	1,010,912株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期1Q	26,375,370株	24年3月期1Q	26,675,414株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想等は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因により予想とは異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	P. 7
(3) 継続企業の前提に関する注記	P. 8
(4) セグメント情報等	P. 8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 9
(6) 重要な後発事象	P. 9
4. 補足情報	P. 9
(販売の状況)	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

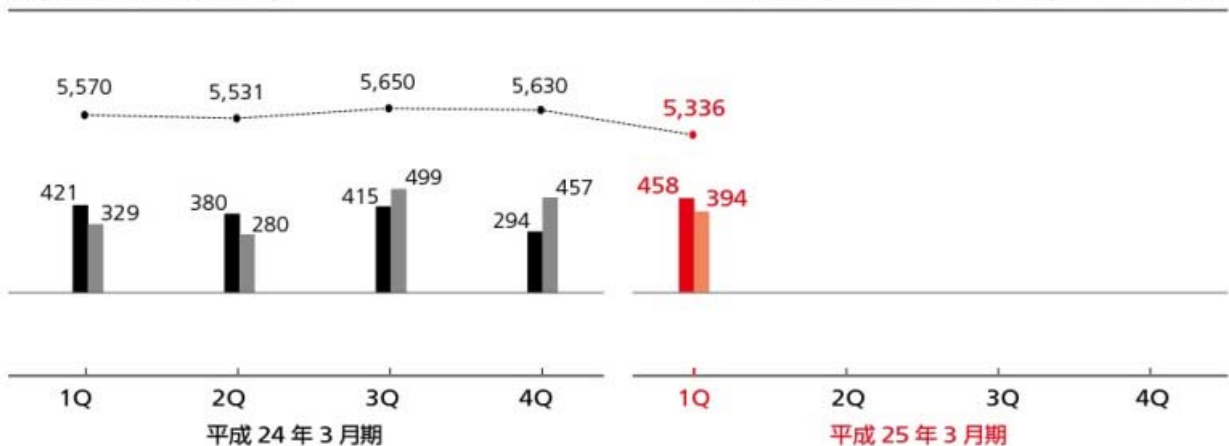
当社グループは、タッチパネル用ハードコートフィルムを中心としたフラットパネルディスプレイ向け製品を戦略製品と位置付け、その開発と販売に注力してまいりました。営業面においては、エレクトロニクス製品の世界的な製造拠点である東アジア地域をターゲットとして積極的な営業を展開いたしました。また、グループを挙げた経費削減を継続し、経営効率のさらなる改善を進めています。

タッチパネル用ハードコートフィルムの販売は、スマートフォン、タブレットPCを中心に高付加価値品が堅調に推移しました。また、工程用粘着フィルムも製造業向けに堅調に推移しました。しかし、TV向け液晶バックライト用フィルムの販売が減少したことにより減収となりました。利益面においては、経費削減効果により増益となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は5,336百万円（前年同四半期比4.2%減）、営業利益は458百万円（同8.9%増）、経常利益は394百万円（同19.9%増）、四半期純利益は247百万円（同47.9%増）となりました。

四半期毎の連結業績推移

● 売上高 ■ 営業利益 ■ 経常利益 単位：百万円



セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

① 日本

主力製品であるタッチパネル用ハードコートフィルムの販売は堅調に推移しました。また、工程用粘着フィルムも製造業向けに堅調に推移しました。しかし、TV向け液晶バックライト用フィルムの販売が減少したことにより減収となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は4,764百万円（前年同四半期比3.5%減）、営業利益は437百万円（同2.1%増）となりました。

② 北米

北米工場での製造品の販売が大幅（前年同四半期比）に増加したことにより、増収増益となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は357百万円（前年同四半期比12.8%増）、営業利益は26百万円（前年同四半期の営業損失は19百万円）となりました。

③ 東アジア

F P D-5 製品 (Flat Panel Display 5 品目) の中では、工程用粘着フィルム及び T V 向け液晶バックライト用フィルムの販売が減少したことにより減収となりましたが、他の F P D-5 関連製品及び軽印刷用ダイレクト刷版システムの販売が伸びたことで増益となりました。

これらの結果、当第 1 四半期連結累計期間における売上高は143百万円（前年同四半期比17.3%減）、営業利益は17百万円（同7.6%増）となりました。

④ 欧州

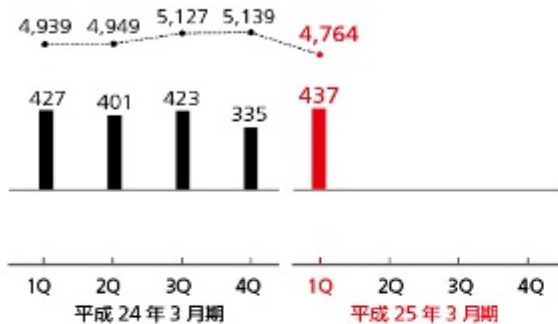
中小型インクジェットプリンターの販売及び T V 向け液晶バックライト用部材加工の受注が減少したことにより、減収となりました。

これらの結果、当第 1 四半期連結累計期間における売上高は70百万円（前年同四半期比49.3%減）、営業損失は20百万円（前年同四半期の営業損失は11百万円）となりました。

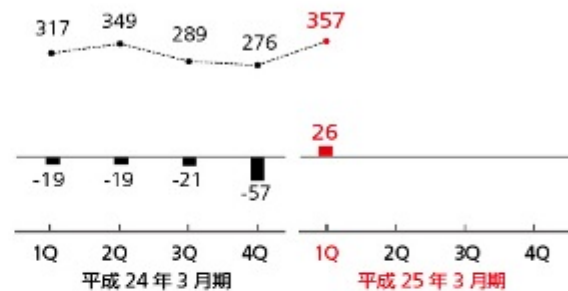
四半期毎のセグメント別業績推移

売上高 営業利益 単位：百万円

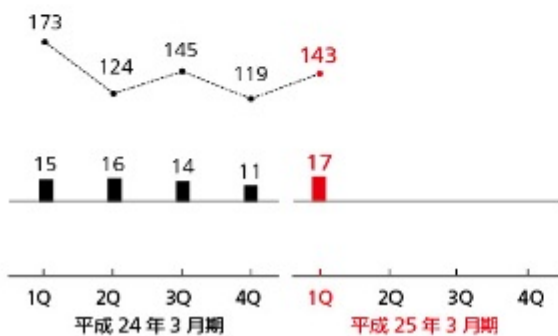
日本



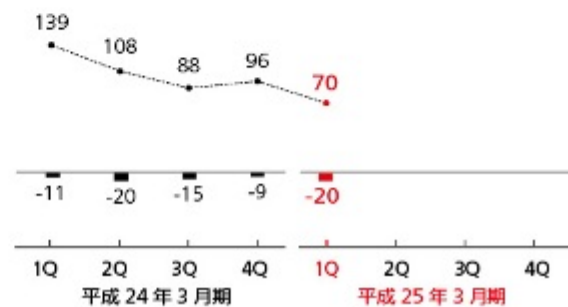
北米



東アジア



欧州



(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における資産、負債、純資産の状況は以下のとおりであります。

なお、比較増減額はすべて前連結会計年度末を基準としております。

(資産)

総資産は前連結会計年度末に比べ270百万円減少し、27,285百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金の減少440百万円、建物及び構築物の減少49百万円、仕掛品の増加214百万円であります。

(負債)

負債は前連結会計年度末に比べ181百万円減少し、8,677百万円となりました。主な変動要因は、支払手形及び買掛金の減少273百万円、賞与引当金の減少150百万円、長期借入金の減少40百万円、流動負債のその他の増加302百万円であります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ88百万円減少し、18,608百万円となりました。主な変動要因は、利益剰余金の増加115百万円、その他有価証券評価差額金の減少50百万円、為替換算調整勘定の減少153百万円であります。これらの結果、自己資本比率は68.2%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の連結業績予想につきましては、平成24年5月10日の平成24年3月期決算発表時に公表しました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,850	9,409
受取手形及び売掛金	6,214	6,279
商品及び製品	705	707
仕掛品	656	870
原材料及び貯蔵品	405	438
繰延税金資産	174	172
その他	152	150
貸倒引当金	△25	△25
流動資産合計	18,132	18,003
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,735	3,686
機械装置及び運搬具（純額）	1,422	1,380
土地	1,187	1,184
建設仮勘定	77	113
その他（純額）	222	221
有形固定資産合計	6,646	6,587
無形固定資産		
ソフトウェア	92	63
その他	43	41
無形固定資産合計	135	105
投資その他の資産		
投資有価証券	1,612	1,534
繰延税金資産	499	527
長期預金	300	300
その他	272	272
貸倒引当金	△44	△44
投資その他の資産合計	2,640	2,589
固定資産合計	9,422	9,281
資産合計	27,555	27,285

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,590	4,316
1年内返済予定の長期借入金	409	391
1年内償還予定の社債	62	62
未払法人税等	162	144
賞与引当金	300	150
役員賞与引当金	9	—
その他	816	1,119
流動負債合計	6,350	6,184
固定負債		
長期借入金	774	734
退職給付引当金	1,652	1,678
長期預り金	59	59
その他	21	20
固定負債合計	2,508	2,492
負債合計	8,858	8,677
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,274	3,274
資本剰余金	3,427	3,427
利益剰余金	12,843	12,959
自己株式	△471	△471
株主資本合計	19,074	19,189
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	182	132
為替換算調整勘定	△560	△714
その他の包括利益累計額合計	△377	△581
純資産合計	18,696	18,608
負債純資産合計	27,555	27,285

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	5,570	5,336
売上原価	3,967	3,721
売上総利益	1,602	1,614
販売費及び一般管理費	1,181	1,156
営業利益	421	458
営業外収益		
受取利息	3	4
有価証券利息	3	3
物品売却益	12	0
その他	6	9
営業外収益合計	25	17
営業外費用		
支払利息	7	5
為替差損	109	75
その他	0	1
営業外費用合計	117	81
経常利益	329	394
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産廃棄損	0	0
投資有価証券評価損	6	—
特別損失合計	6	0
税金等調整前四半期純利益	322	394
法人税等	155	146
少数株主損益調整前四半期純利益	167	247
四半期純利益	167	247
少数株主損益調整前四半期純利益	167	247
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△33	△50
為替換算調整勘定	18	△153
その他の包括利益合計	△14	△203
四半期包括利益	152	43
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	152	43
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注) 2
	日本	北米	東アジア	欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,939	317	173	139	5,570	—	5,570
セグメント間の内部売上高 又は振替高	247	34	14	0	296	△296	—
計	5,186	351	187	140	5,866	△296	5,570
セグメント利益又は損失(△)	427	△19	15	△11	413	7	421

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、主にセグメント間取引消去8百万円、棚卸資産の調整額△2百万円です。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注) 2
	日本	北米	東アジア	欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,764	357	143	70	5,336	—	5,336
セグメント間の内部売上高 又は振替高	184	37	16	0	239	△239	—
計	4,949	395	160	71	5,575	△239	5,336
セグメント利益又は損失(△)	437	26	17	△20	460	△1	458

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、主にセグメント間取引消去△1百万円です。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する情報

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、当該変更による当第1四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 補足情報

(販売の状況)

事業区分	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	
	外部顧客への売上高 (百万円)	前年同四半期 増減率 (%)	外部顧客への売上高 (百万円)	前年同四半期 増減率 (%)
電子・工業材料	4,264	1.5	4,036	△5.3
グラフィックス	814	△20.2	837	2.8
産業メディア	429	△19.3	405	△5.5
情報システム	61	△74.4	57	△7.4
合 計	5,570	△7.1	5,336	△4.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。